



公正取引委員会

公正取引 中部 だより



第250号

—令和5年4月～6月の動き—

公正取引委員会事務総局
中部事務所

I 公正取引委員会の動き

令和 5 年 4 月～ 6 月の公正取引委員会の主な報道発表について紹介します。

独占禁止法

排除措置命令・確約計画の認定・警告等

- [株式会社ダイコクから申請があった確約計画の認定について\(令和 5 年 4 月 6 日\)](#)
- [みずほ証券株式会社に対する注意について\(令和 5 年 4 月 13 日\)](#)
- [茨城県土浦市において給油所を運営する石油製品小売業者に対する警告等について \(令和 5 年 5 月 17 日\)](#)
- [福岡有明海漁業協同組合連合会から申請があった確約計画の認定について \(令和 5 年 6 月 27 日\)](#)

実態調査

- [クレジットカードの加盟店手数料の配分率の公開について \(令和 5 年 6 月 1 日\)](#)

Pick Up

JCB から、クレジットカードの加盟店手数料のクレジットカード会社間での配分率が公開されました。これは、[公正取引委員会のクレジットカード市場に関する令和 4 年 4 月の提言](#)を受けたものです。

ガイドライン

- [「電気通信事業分野における競争の促進に関する指針（改正案）」に対する意見募集について \(令和 5 年 6 月 14 日\)](#)

企業結合

- [アディ・インク及びフィグマ・インクの統合に関する第三者からの情報・意見の募集について\(令和 5 年 4 月 10 日\)](#)
- [令和 4 年度における企業結合関係届出の状況及び主要な企業結合事例について\(令和 5 年 6 月 28 日\)](#)

Pick Up

令和４年度の企業結合計画届出受理件数は、306 件でした。本企業結合事例集では、Microsoft と Activision の統合や T ポイントと V ポイントの統合などのデジタル分野をはじめとした 9 事例について詳しく紹介しています。

その他

- [独占禁止政策協力委員等から寄せられた主な意見（令和４年度）について（令和５年５月２４日）](#)

Pick Up

令和４年度に独占禁止政策協力委員の皆様から寄せられた主な意見を公表しました。デジタル市場における独占禁止法違反行為を注視すべきとの意見や原材料の価格高騰に伴う価格転嫁に対する懸念等、様々な意見が寄せられました。中部事務所管内の独占禁止政策協力委員の皆様からいただいた御意見も掲載されております。是非御覧ください。

- [独占禁止法上の「優越的地位の濫用」に係るコスト上昇分の価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査の調査票の発送開始及び積極的な情報提供のお願いについて（令和５年５月３０日）](#)
- [令和４年度における荷主と物流事業者との取引に関する調査結果及び優越的地位の濫用事案の処理状況について（令和５年６月１日）](#)
- [令和４年度における独占禁止法違反事件の処理状況について（令和５年６月１日）](#)
- [令和４年度における中部地区の独占禁止法の運用状況等について（令和５年６月２７日）](#)
- [排除措置命令における再発防止策に関する効果検証報告書について（令和５年６月２８日）](#)
- [「イノベーションと競争政策に関する検討会」中間報告書について（令和５年６月３０日）](#)
- [独占禁止法に関する相談事例集（令和４年度）について（令和５年６月３０日）](#)

下請法

- [令和4年度における下請法の運用状況及び中小事業者等の取引公正化に向けた取組（令和5年5月30日）](#)
- [令和5年度における重点立入業種の選定について（令和5年5月30日）](#)

Pick Up

[令和5年中小事業者等取引公正化推進アクションプラン](#)に基づく取組として、令和5年度の下請法の重点立入業種として、情報サービス業、道路貨物運送業、金属製品製造業、生産用機械器具製造業及び輸送用機械器具製造業の5業種を選定しました。

- [令和4年度における中部地区の下請法の運用状況等について（令和5年6月27日）](#)
- [株式会社ノジマに対する勧告について\(令和5年6月29日\)](#)

景品表示法

- [令和4年度における中部地区の景品表示法の運用状況等について（令和5年6月27日）](#)

Ⅱ 中部事務所の動き

令和5年4月～6月の中部事務所の会議・説明会等の実施状況について紹介します。

4月

- 18日 名古屋税理士会における下請法に係る講習会（名古屋市）
- 18日 名古屋税理士会における優越的地位の濫用規制（インボイス制度等）に係る講習会（名古屋市）
- 24日 富山県における官製談合防止法研修会（オンライン）

5月

- 12日 公益社団法人全国家庭電気製品公正取引協議会 製造業部会東海支部における独占禁止法及び景品表示法の講話（名古屋市）
- 16日 東海学院大学における消費生活講座（岐阜県各務原市）
- 16日 静岡県立大学における消費生活講座（静岡市）
- 18日 独立行政法人国立病院機構 金沢医療センターにおける官製談合防止法研修会（オンライン）
- 24日 岐阜県各務原市における官製談合防止法研修会（オンライン）
- 30日 富山市における官製談合防止法研修会（オンライン）
- 31日 三重県菰野町における官製談合防止法研修会（三重県菰野町）

6月

- 5日 静岡大学における独占禁止法（浜松市）
- 5日 三重県名張市における官製談合防止法研修会（三重県名張市）
- 5日 愛知県岡崎市における官製談合防止法研修会（収録動画配信）
- 7日 金沢学院大学における独占禁止法（金沢市）
- 8日 日本弁理士会東海会との懇談会（名古屋市）
- 9日 中京大学における消費生活講座（名古屋市）
- 13日 富山県高岡市における官製談合防止法研修会（オンライン）
- 14日 金城学院大学における消費生活講座（名古屋市）
- 15日 愛知県立古知野高等学校における独占禁止法教室（愛知県江南市）
- 15日 岐阜県商工会連合会における経営指導員研修（オンライン）
- 16日 愛知県常滑市における官製談合防止法研修会（オンライン）

- 1 6 日 中部事務所管内に所在する医療機関向け官製談合防止法研修会（オンライン）
- 1 9 日 愛知県立古知野高等学校における独占禁止法教室（愛知県江南市）
- 1 9 日 静岡市における官製談合防止法研修会（オンライン）
- 2 0 日 中京大学における独占禁止法教室（名古屋市）
- 2 0 日 独立行政法人国際協力機構中部センターにおける官製談合防止法研修会（名古屋市）
- 2 1 日 静岡県建設技術監理センターにおける官製談合防止法研修会（オンライン）
- 2 1 日 静岡市における官製談合防止法研修会（オンライン）
- 2 2 日 岐阜県商工会連合会における経営指導員研修（オンライン）
- 2 2 日 中部学院大学における消費生活講座（岐阜県関市）
- 2 3 日 国立研究開発法人日本原子力開発機構東濃地科学センターにおける官製談合防止法研修会（オンライン）
- 2 8 日 菰野町消費生活くらしの会における消費者セミナー（三重県三重郡菰野町）
- 2 8 日 愛知県犬山市における官製談合防止法研修会（愛知県犬山市）
- 2 8 日 愛知教育大学における官製談合防止法研修会（愛知県刈谷市）

【COLUMN】 フリーランス新法が成立しました

本年 4 月 28 日に、フリーランス新法といわれる「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」が成立しました。このフリーランス新法については、先進諸国にもここまで幅広く個人の受託業務を対象とした法律はないと評価する専門家もいます。

フリーランス新法では、いわゆるフリーランス（法律上の名称は「特定受託事業者」）を①個人事業者（従業員なし）及び②一人社長（法人）と定義しています。そして、フリーランスに業務委託（物品の製造、情報成果物の作成又は役務の提供の委託）をする事業者に対し、業務委託する際に、給付の内容、報酬の額等を書面又は電磁的方法により明示する義務を課しています。

また、フリーランスに業務委託する事業者のうち従業員又は役員がいる事業者（特定業務委託事業者）に対しては、期日における報酬支払、募集情報の的確表示、ハラスメント対策の義務を課しています。

さらに、特定業務委託事業者であって、かつ、フリーランスに継続的に発注している事業者に対しては、受領拒否・返品・不当なやり直し等を禁止するとともに、育児介護等の配慮、中途解除等の予告に関する規制を設けています。

所管官庁は、当委員会、中小企業庁及び厚生労働省となっており、施行は来年秋頃の見込みですが、それまでに具体的な運用を定める指針や通達などが出される予定です。

【発 行】

公正取引委員会事務総局 中部事務所（編集担当：総務課）

〒460-0001

名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館

「公取中部だより」の配信登録、解除、配信アドレスの変更は以下からお願いします。

chubu-soumu@jftc.go.jp